

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際機関における事業への参加		担当部署	大臣官房国際課		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際課		国際課長 永山 賀久	
会計区分	一般会計		施策名	XIV-2 国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	教育政策上の課題など関連政策の企画立案、評価、改善等に資する。また、加盟国内で共通して取り組むべき課題の解決や教育の質の向上に資すると共に、国内の教育の質の向上を図る。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	国際機関が開催する会合に参加し、我が国の教育情報の発信及び意見表明を行うと共に、教育政策上の課題などについて情報収集を行う。また、我が国で関連テーマの国際会議を開催するなど国際機関の事業に参加する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	11	11	11
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	11	11	11
	執行額	-	-	11			
執行率(%)	-	-	96.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	OECD/Japanセミナー等の参加国数・参加者数		国数・人数			32か国・370人 (公開型)	-
			達成度		()	(30か国・300人)	(10か国・100人 (専門家会合型))
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	我が国と国際機関との間で教育政策に関する対話と情報交換を目的とするセミナーを開催すること。		活動実績 (当初見込み)	-	-		「教育の質の向上-PISAから見る、できる国・頑張る国-」をテーマにOECD/JAPANセミナーを開催
			%	-	-	-	OECD/JAPANセミナー(専門家会合型)を開催
単位当たり コスト	17,374 (円/人) (H23年度実績)		算出根拠	23年度のOECD/Japanセミナー等開催に係る執行額(6,428,372円) ÷ 23年度の参加者数(370人)			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1.6百万円	1.4百万円				
	委員等旅費	2.7百万円	2.7百万円				
	外国人招へい旅費	1.7百万円	1.7百万円				
	庁費	4.9百万円	4.9百万円				
	招へい外国人滞在費	0.2百万円	0.2百万円				
	計	11百万円	11百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・OECDの教育関係事業のうち、国民の関心の高いテーマを選択しセミナーを開催しており、国民のニーズに応えている。 ・国際機関であるOECDとの連携に基づき実施しており、国が実施することが適当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・会議運営にあたっては、一部一般競争入札を行い、競争性を確保し、コストの削減に努めている。 ・セミナーの内容・形態を精査することにより、費目・使途を最低限必要なものに限定して執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り事業を実行しており、開催したセミナーには、平成23年度は300名の参加目標に対し、370名が参加。 ・セミナーを通じてOECDの教育事業の成果を普及すると同時に、我が国の教育発展に寄与することを目的としており、参加者に対して行ったアンケートでも、94%以上が「とても参考になった／参考になった」と回答している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度は、日本政府（文部科学省）がOECDと共催して、OECD/Japanセミナーを一般に公開して実施。OECD生徒の学習到達度調査（PISA）の結果に基づき教育政策上の課題について議論が行われ、目標を上回る370名の参加を得るなど、現行の手段は適切。今後、本事業の成果を更に高めるため、アンケートの実施結果などを基に改善点をより明確化するよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：この事業は、国際機関が開催する会に参加するとともに、我が国で国際会議を開催するなどして国際機関の事業に参加するものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見：当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、さらなる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。 		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>本事業については、概ね計画通りに予算執行を行ったが、更なる事業の効率化を目指し、積算を再検証した結果、概算要求に旅費を▲0.2百万円反映した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0004

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
11百万円

国際機関への参加の一環として、
教育関係専門家会合等への参加
や我が国における事業研究会の開
催を行う。

職員旅費	2百万円
委員等旅費	3百万円
庁費	5百万円
その他	2百万円
(外国人招へい旅費、招へい外国人滞在費)	

※注: 表示単位未満四捨五入の関係
で積み上げと合計は一致しない。